

秘
農林水産省

都道府県	市区町村	地域センター等	指標コード



政府統計

6次産業化総合調査
平成24年度 漁業・漁村の6次産業化調査

漁業経営体等における6次産業化業態別調査票 (水産加工用)

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

この調査は、農林水産省が統計法第19条第1項の規定に基づき一般統計調査として実施するものです。また、この調査票は統計の目的のみに使用するもので、課税など統計以外の目的には使用しません。

【調査の対象】

- 1 販売を目的として自ら生産した水産物の加工を行う漁業経営体
- 2 漁業協同組合等が運営する水産加工場
- 3 漁業協同組合の施設等を使用して水産物の加工を行う漁業者グループ
- 4 漁業協同組合等が50%以上を出資している子会社が営む水産加工場

【記入上の留意事項】

- 1 記入に当たっては、「調査票の記入の仕方」を参考にしてください。
- 2 平成23年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の1年間(記入が困難な場合は記入可能な直近1年間)について記入してください。

【問合せ先】

- 1 水産加工の運営主体について、該当する番号一つを○で囲んでください。

漁業協同組合、漁業協同組合連合会	101	1
漁業協同組合(女性部、青年部など)		2
漁業生産組合		3
漁業者グループ(任意組織)		4
会社		5
個人		6
その他		7

- 2 1年間に生産した水産加工品の販売金額を記入してください。
なお、販売金額がない場合には、「販売金額なし」の番号を○で囲んでください。

		(億)	(万)
年間販売金額(消費税を含む)	201		

2ページの設問3に進んでください。

販売金額なし	202	1
--------	-----	---

調査は以上で終わりです。
ご協力ありがとうございました。
同封の返信用封筒にて、調査票を返送してください。

3 水産加工の概要

- (1) 水産加工の開始時期について、該当する年号を○で囲み、年度を記入してください。

		301	302	
水産加工の 開始年度	昭和	1		年度
	平成	2		

- (2) 水産加工を開始する上で、専門的な知識や技術に関する指導・アドバイス等を受けたかについて、該当する番号全てを○で囲んでください。

また、その指導・アドバイス等が役に立ったかどうか、該当する番号を○で囲んでください。

受けた	すでに取組を行っている漁業者	303	1	役に立った 役に立たなかった	312	1 2
	民間コンサルタント	304	2			
	漁業団体（漁協等）	305	3			
	国の機関	306	4			
	地方公共団体	307	5			
	食品産業（製造、卸・小売、外食業界等）	308	6			
	大学、試験研究機関等	309	7			
	その他	310	8			
	指導・アドバイス等は受けていない	311	9			

- (3) 水産加工を営む上で利用している施設について、該当する番号全てを○で囲んでください。
また、「自己所有の加工施設」、「他所有の加工施設を賃貸」のいずれかに該当する場合は、加工施設面積を記入してください。

自己所有の加工施設	313	1	加工施設面積	317				m ²
他所有の加工施設を賃貸	314	2						
共同利用施設等を利用	315	3						
その他	316	4						

- (4) 水産加工を営んでいる期間について、該当する番号を○で囲んでください。
また、年間営業日数を記入してください。

通年営業	318	1
季節的営業		2

年間営業日数	319				日
--------	-----	--	--	--	---

【用語の説明】

通年営業とは、1年を通して、おおむね1週間に5日以上営業している場合をいいます。
季節的営業とは、通年営業以外の場合をいいます。

4 水産加工の仕入・販売状況

- (1) 平成23年度に販売した水産加工品の原料について、仕入金額を記入してください。
なお、自家生産物を使用している場合は、地域の通常取引単価で換算した金額を記入してください。

		年間仕入金額 (消費税を含む)									
		(億)					(万)				
合計	401						0	0	0	0	円
水産動植物	魚類	402					0	0	0	0	円
	貝類	403					0	0	0	0	円
	他水産動物	404					0	0	0	0	円
	海藻類	405					0	0	0	0	円
その他		406					0	0	0	0	円

【品目の例】

魚類	さば類、いわし類、かつお類、さんま、たら類、さけ・ます類、まぐろ類等
	あわび類、さざえ類、あさり類等
貝類	えび類、かに類、いか類、うに類、海産ほ乳類等
海藻類	こんぶ類、わかめ等
その他	農産物、調味料等

- (2) 仕入れた加工原料ごとに、自家(構成員)の生産物・産地別の仕入金額割合を記入してください。

			計	自家 (構成員) の生産物	自家(構成員)の生産物以外		
					所属漁協 の範囲内 ①	国内産 (①以外)	輸入品
水産動植物	魚類	407	100%	%	%	%	%
	貝類	408	100%	%	%	%	%
	他水産動物	409	100%	%	%	%	%
	海藻類	410	100%	%	%	%	%

- (3) 水産加工品の販売先ごとに、販売金額割合を記入してください。
また、販売先別の契約生産について、該当する番号を○で囲んでください。

		販売金額割合		契約生産	
合計		1	0 0 %	有り	無し
卸売市場、漁協の市場・荷さばき所	411		%		
学校給食、教育機関等	412		%	1	2
病院、老人福祉施設	413		%	1	2
ホテル、旅館	414		%	1	2
小売、外食産業、加工業等	415		%	1	2
消費者への直接販売(注)	416		%	1	2
海外への輸出	417		%	1	2
その他	418		%	1	2

注：水産物直売所は、「消費者への直接販売」に含まれます。

【用語の説明】

契約生産とは、生産前に、あらかじめ取引先と販売数量や金額等の契約を交わした上で、水産加工品を生産することをいいます。

- (4) 生産した水産加工品について、販売金額上位3品目まで記入してください。

品 目 名	販売金額割合
419	%
420	%
421	%

【水産加工品の例】

冷凍まぐろ、かまぼこ、魚肉ハム、丸干しいわし、しらす干し、塩ざけ、スモークサーモン、かつお節、酢だこ、いかの塩辛、さばみりん干し、かつおの缶詰、寒天、焼きのり等

5 水産加工の経営方針

- (1) 水産加工の経営方針の決定方法について、該当する番号を○で囲んでください。

特定の者が1人で決定している	501	1
話し合いで決定している(合議制)		2

- (2) 話し合いに参加している方の男女別の参加人数を記入してください。
また、その参加者の平均年齢を記入してください。

ア 男性

参 加 人 数	502		人
平 均 年 齢	503		歳

イ 女性

参 加 人 数	504		人
平 均 年 齢	505		歳

- (3) 経営方針を決定されている方の性別について、該当する番号を○で囲んでください。

また、その方の年齢を記入してください。

		506
男 性		1
女 性		2

年 齢	507		歳
-----	-----	--	---

6 水産加工における従事者の状況

- (1) 雇用されている従事者について、年間で最も多い時期の人数を性別及び年齢別に記入してください。

区 分			常雇い (人)	臨時雇い (人)
男性	65歳未満	601		
	65歳以上	602		
女性	65歳未満	603		
	65歳以上	604		

- (3) 家族等の従事者数を性別及び年齢別に記入してください。

区 分			家族等 (人)
男性	65歳未満	606	
	65歳以上	607	
女性	65歳未満	608	
	65歳以上	609	

- (2) 雇用者されている従事者に支払った年間雇用労賃の総額を記入してください。

		(億)	(万)					円
年間雇用労賃	605					0	0	0

【用語の説明】

常雇いとは、雇用者（家族等を除く。）のうち、次のいずれかに該当する人をいいます。

ア 期間を定めずに従事している人

イ 1 か月を超える期間を定めて従事している人

ウ 調査対象期間において2か月連続でそれぞれ18日以上従事した人

臨時雇いとは、常雇い以外の雇用者をいいます。

なお、臨時雇用、日々雇用の場合でも常雇いのウに該当する場合は常雇いに含めます。

【用語の解説】

家族等とは、世帯員、経営者、役員等をいいます。

7 5年前と比較した販売金額等の変化について、記入してください。

変わらない場合は番号を○で囲んでください。販売金額、販売量、収益が増加又は減少した場合は割合を記入し、従業者数が増加又は減少した場合は人数を記入してください。

区 分			変わらない	増加した	減少した
販売金額	701	1		割	割
販売量	702	1		割	割
収益	703	1		割	割
従事者数	雇用 常雇い	704	1	人	人
	雇用 臨時雇い	705	1	人	人
	家族等	706	1	人	人

人数の記入が困難な場合は、「割合」で記入してください。

割	割
割	割
割	割

8 水産加工の収益向上等へ向けた取り組み

- (1) 収益向上等へ向けた取組状況について、「23年度実施」、「今後実施予定」にそれぞれ該当する番号全てを○で囲んでください。

また、「23年度実施」については、具体的な取組内容を記入してください。

		23年度 実施	今後実施 予定
地域特産品の製造	801	1	2
新商品の開発	802	1	2
未利用魚・部位の活用	803	1	2
漁業者と消費者の交流活動、体験活動等の実施	804	1	2
新たな販路の開拓	805	1	2
製造した加工品を使用した、レストランや直売所を併設	806	1	2
宣伝・広報の強化	807	1	2
加工原料の安定的な仕入	808	1	2
その他	809	1	2
収益向上等へ向けた取組は行わない	810	1	2

（平成23年度に実施した具体的な取組内容を記入してください。）

- (2) 今後、収益向上等へ向けた取組を行う上での課題、又は実施できない理由について、該当する番号全てを○で囲んでください。
また、その理由について、具体的な内容を記入してください。

施設の拡充が必要	811	1
加工経費の削減が困難	812	1
加工原料の安定的な確保が困難	813	1
他の加工施設との競合関係にある	814	1
労働力が不足している	815	1
資金が不足している	816	1
消費地からの距離があるなど地理的条件が悪い	817	1
その他	818	1
課題はない又は現時点ではわからない	819	1

(具体的な内容を記入してください。)

9 他産業との連携の現状

- (1) 他産業との連携の有無について、該当する番号全てを○で囲んでください。
また、現在行っている連携の内容と課題について、具体的に記入してください。

			連携 している	連携先			
				自市区町村	都道府県内	都道府県外	
他産業と連携している	農協又は農林業者		901	1	2	3	4
	製 造 業	食品製造業	902	1	2	3	4
		飼料・肥料製造業	903	1	2	3	4
		その他の製造業	904	1	2	3	4
		流通・販売業		905	1	2	3
	外食産業		906	1	2	3	4
	観光業		907	1	2	3	4
	その他の産業		908	1	2	3	4
	大学、試験研究機関等		909	1	2	3	4
	行政機関		910	1	2	3	4

(連携の内容と課題について具体的に記入してください。)

他産業と連携していない	911	1
-------------	-----	---

【用語の解説】

水産加工における他産業との連携とは、他産業の持つ技術や手法を活用するなど、他産業と連携して加工事業に取り組むことをいいます。
なお、本設問では、加工事業に向けた連携行為がなく、単に取引先である場合などは「他産業と連携していない」こととなります。

- (2) 今後の意向について、該当する番号全てを○で囲んでください。
また、今後予定している連携の内容と課題について、具体的に記入してください。

			今後の意向	
他産業と連携したい	農協又は農林業者		912	1
	製造業	食品製造業	913	1
		飼料・肥料製造業	914	1
		その他の製造業	915	1
	流通・販売業		916	1
	外食産業		917	1
	観光業		918	1
	その他の産業		919	1
	大学、試験研究機関等		920	1
	行政機関		921	1
他産業と連携しない			922	1

(連携の内容と課題について具体的に記入してください。)

10 再生可能エネルギーの利用状況

再生可能エネルギーの発電設備の設置状況（平成24年3月31日現在）について、該当する番号全てを○で囲んでください。

また、設置している場合は、エネルギーの利用施設等について、該当する番号の全てを○で囲み、発電設備の出力能力を記入してください。

		1001	1002	1003	1004	1005	
		太陽光	水力	風力	バイオマス	その他	
発電設備	設置する予定はない	1	1	1	1	1	
	今後設置する予定	2	2	2	2	2	
	既に設置している	3	3	3	3	3	
利用状況	当該加工施設で利用	4	4	4	4	4	
	その他漁業関連施設で利用	5	5	5	5	5	
	その他の利用	自宅（構成員の住宅）	6	6	6	6	6
		売電	7	7	7	7	7
		その他	8	8	8	8	8
発電設備の出力能力		kWh	kWh	kWh	kWh	kWh	

	投入(使用)資源名	年間投入量	単位
バイオマス			t
その他			

注：「その他」は、単位を記入してください。

記入の内容について照会する場合がありますので、記入者名等の記入をお願いします。
なお、住所、電話番号の記入の必要はありません。

記入者名	担当部署
------	------

調査は以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。
同封の返信用封筒にて、調査票を返送してください。

秘
農林水産省

都道府県	市区町村	地域センター等	指標コード



政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

6次産業化総合調査

平成24年度 漁業・漁村の6次産業化調査

漁業経営体等における6次産業化業態別調査票 (水産物直売所用)

この調査は、農林水産省が統計法第19条第1項の規定に基づき一般統計調査として実施するものです。また、この調査票は統計の目的のみに使用するもので、課税など統計以外の目的には使用しません。

【調査の対象】

本調査における「水産物直売所」とは、以下の条件を満たす施設をいいます。

- 1 生産者、生産者グループ、漁業協同組合等が、自ら又は組合員が生産した水産物や水産加工品を販売していること。
- 2 食品衛生法に基づく「魚介類販売業」の許可を得た施設において、専従の従業者により直接消費者に対面販売をしていること。
- 3 なお、上記の条件を満たしていれば、次の直売所も調査対象に含まれます。
 - ・道の駅や大型小売店内に出店し、消費者に販売するもの
 - ・季節性が高い水産物を販売するため、期間を限定して開設し販売するもの

【記入上の留意事項】

- 1 記入に当たっては、「調査票の記入の仕方」を参考にしてください。
- 2 平成23年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の1年間(記入が困難な場合は記入可能な直近1年間)について記入してください。

【問合せ先】

- 1 水産物直売所の運営主体について、該当する番号一つを○で囲んでください。

漁業協同組合、漁業協同組合連合会	101	1
漁業協同組合(女性部、青年部など)		2
漁業生産組合		3
漁業者グループ(任意組織)		4
会社		5
個人		6
その他		7

- 2 1年間における水産物直売所の販売金額を記入してください。
なお、販売金額がない場合には、「販売金額なし」の番号を○で囲んでください。

		(億)	(万)
年間販売金額(消費税を含む)	201		0 0 0 0 円

2 ページの設問3に進んでください。

販売金額なし	202	1
--------	-----	---

調査は以上で終わります。
ご協力ありがとうございました。
同封の返信用封筒にて、調査票を返送してください。

3 水産物直売所の概要

- (1) 水産物直売所の開設時期について、該当する年号を○で囲み、年度を記入してください。

		301	302	年度
水産物直売所の 開設年度	昭和	1		
	平成	2		

- (2) 水産物直売所を開設する上で、専門的な知識や技術に関する指導・アドバイス等を受けたかについて、該当する番号全てを○で囲んでください。
また、その指導・アドバイス等が役に立ったかどうか、該当する番号を○で囲んでください。

受けた	すでに取組を行っている漁業者	303	1	役に立った 役に立たなかった	312	1 2
	民間コンサルタント	304	2			
	漁業団体（漁協等）	305	3			
	国の機関	306	4			
	地方公共団体	307	5			
	食品産業（製造、卸・小売、外食業界等）	308	6			
	大学、試験研究機関等	309	7			
	その他	310	8			
	指導・アドバイス等は受けていない	311	9			

- (3) 水産物直売所の販売施設について、該当する番号一つを○で囲んでください。
また、売場面積を記入してください。

常設施設	自己所有施設	313	1	売場面積	316		m ²
	賃貸等	314	2				
	その他	315	3				

- (4) 水産物直売所の営業期間について、該当する番号を○で囲んでください。
また、年間営業日数を記入してください。

		317
通年営業	1	
季節的営業	2	

年間営業日数	318				日
--------	-----	--	--	--	---

【用語の説明】

通年営業とは、1年を通じて、おおむね1週間に5日以上営業している場合をいいます。

季節的営業とは、通年営業以外の場合をいいます。

- (5) 年間購入者数（延べ人数）について、該当する番号一つを○で囲んでください。

			319
年間購入者数	5百人未満	1	
	5百～1千人	2	
	1千～5千人	3	
	5千～1万人	4	
	1万～5万人	5	
	5万～10万人	6	
	10万～20万人	7	
	20万～40万人	8	
	40万人以上	9	

年間の購入者数が正確に分からない場合は、下の式を参考に、おおよその数を算出してください。

$$\text{年間購入者数} = 1 \text{日当たりの購入者数} \times \text{年間営業日数}$$

4 水産物直売所の販売状況

(1) 1年間に販売した水産物の種類ごとに販売金額割合を記入してください。

			販売金額割合			
合計			1	0	0	%
水産動植物	魚類	401				%
	貝類	402				%
	他水産動物	403				%
	海藻類	404				%
水産加工品		405				%
その他		406				%

【品目の例】

魚 類	さば類、いわし類、かつお類、さんま、たら類、まぐろ類、さけ・ます類、あじ類等
貝 類	あわび類、さざえ類、あさり類、ほたてがい、かき類等
他水産動物	えび類、かに類、いか類、うに類、海産ほ乳類等
海 藻 類	こんぶ類、わかめ等
水産加工品	水産物を原料として加工された飲食料品
そ の 他	真珠、農産物等

(2) 販売した水産物の種類ごとに、自家(構成員)の生産物・産地別の販売金額割合を記入してください。

			計	自家 (構成員) の生産物	自家(構成員)の生産物以外		
					所属漁協 の範囲内 ①	国内産 (①以外)	輸入品
水産動植物	魚類	407	100%	%	%	%	%
	貝類	408	100%	%	%	%	%
	他水産動物	409	100%	%	%	%	%
	海藻類	410	100%	%	%	%	%
水産加工品		411	100%	%	%	%	%

5 水産物直売所の経営方針

(1) 水産物直売所の経営方針の決定方法について、該当する番号を○で囲んでください。

		501
特定の者が1人で決定している	1	
話し合いで決定している(合議制)	2	

(2) 話し合いに参加している方の男女別の参加人数を記入してください。
また、その参加者の平均年齢を記入してください。

ア 男性

参 加 人 数	502				人
平 均 年 齢	503				歳

イ 女性

参 加 人 数	504				人
平 均 年 齢	505				歳

(3) 経営方針を決定されている方の性別について、該当する番号を○で囲んでください。
また、その方の年齢を記入してください。

		506
男 性	1	
女 性	2	

年 齢	507				歳
-----	-----	--	--	--	---

6 水産物直売所における従事者の状況

- (1) 雇用されている従事者について、年間で最も多い時期の人数を性別及び年齢別に記入してください。

区 分			常雇い (人)	臨時雇い (人)
男性	65歳未満	601		
	65歳以上	602		
女性	65歳未満	603		
	65歳以上	604		

- (2) 雇用されている従事者に支払った年間雇用労賃の総額を記入してください。

	(億)	(万)
年間雇用労賃	605	0 0 0 0 円

【用語の説明】

常雇いとは、雇用者（家族等を除く。）のうち、次のいずれかに該当する人をいいます。

ア 期間を定めずに従事している人

イ 1 か月を超える期間を定めて従事している人

ウ 調査対象期間において2か月連続でそれぞれ18日以上従事した人

臨時雇いとは、常雇い以外の雇用者をいいます。

なお、臨時雇用、日々雇用の場合でも常雇いのウに該当する場合は常雇いに含めます。

【用語の説明】

家族等とは、世帯員、経営者、役員等をいいます。

- (3) 家族等の従事者数を性別及び年齢別に記入してください。

区 分			家族等 (人)
男性	65歳未満	606	
	65歳以上	607	
女性	65歳未満	608	
	65歳以上	609	

7 5年前と比較した販売金額等の変化について、記入してください。

変わらない場合は番号を○で囲んでください。販売金額、販売量、収益が増加又は減少した場合は割合を記入し、従事者数が増加又は減少した場合は人数を記入してください。

区 分			変わらない	増加した	減少した
販売金額		701	1	割	割
販売量		702	1	割	割
収益		703	1	割	割
従事者数	雇用	常雇い	704	1	人
		臨時雇い	705	1	人
	家族等		706	1	人

人数の記入が困難な場合は、「割合」で記入してください。

割	割
割	割
割	割

8 水産物直売所の収益向上等へ向けた取組

- (1) 収益向上等へ向けた取組状況について、「23年度実施」、「今後実施予定」にそれぞれ該当する番号全てを○で囲んでください。

また、「23年度実施」については、具体的な取組内容を記入してください。

		23年度 実施	今後 実施予定
自家(構成員)の生産物・自市区町村産のみの販売	801	1	2
漁業者の氏名等の表示	802	1	2
宣伝・広報の強化	803	1	2
特売日、集客イベントの開催	804	1	2
料理方法の紹介、調理サービス(下ごしらえ)	805	1	2
漁業者と消費者の交流活動、体験活動等の実施	806	1	2
地場水産物を原料とする加工場、レストランの併設	807	1	2
量販店等へのインショップの出店	808	1	2
その他	809	1	2
収益向上等へ向けた取組は行わない	810	1	2

(平成23年度に実施した具体的な取組内容を記入してください。)

- (2) 今後、収益向上等へ向けた取組を行う上での課題、又は実施できない理由について、該当する番号全てを○で囲んでください。

また、その理由について、具体的な内容を記入してください。

販売水産物の品目数、数量の確保が困難	811	1
参加漁業者の確保が困難	812	1
水産物直売所及び関連施設の整備・拡充が必要	813	1
購入者（新規購入者、リピーター）の確保が困難	814	1
労働力が不足している	815	1
資金が不足している	816	1
消費地からの距離があるなど地理的条件が悪い	817	1
その他	818	1

課題はない又は現時点ではわからない	819	1
-------------------	-----	---

（具体的な内容を記入してください。）

9 他産業との連携の現状

- (1) 他産業との連携の有無について、該当する番号全てを○で囲んでください。
また、現在行っている連携の内容と課題について、具体的に記入してください。

			連携 している	連携先			
				自市区町村	都道府県内	都道府県外	
他産業と連携している	農協又は農林業者		901	1	2	3	4
	製造業	食品製造業	902	1	2	3	4
		飼料・肥料製造業	903	1	2	3	4
		その他の製造業	904	1	2	3	4
		流通・販売業	905	1	2	3	4
	外食産業		906	1	2	3	4
	観光業		907	1	2	3	4
	その他の産業		908	1	2	3	4
	大学、試験研究機関等		909	1	2	3	4
	行政機関		910	1	2	3	4

（連携の内容と課題について具体的に記入してください。）

他産業と連携していない	911	1
-------------	-----	---

【用語の解説】

水産物直売所における他産業との連携とは、他産業の持つ技術や手法を活用するなど、他産業と連携して水産物直売事業に取り組むことをいいます。

なお、本設問では、水産物直売事業に向けた連携行為がなく、単に取引先である場合などは「他産業と連携していない」こととなります。

- (2) 今後の意向について、該当する番号全てを○で囲んでください。
また、今後予定している連携の内容と課題について、具体的に記入してください。

			今後の意向	
他産業と連携したい	農協又は農林業者	912	1	
	製造業	食品製造業	913	1
		飼料・肥料製造業	914	1
		その他の製造業	915	1
		流通・販売業	916	1
	外食産業	917	1	
	観光業	918	1	
	その他の産業	919	1	
	大学、試験研究機関等	920	1	
	行政機関	921	1	
他産業と連携しない		922	1	

(連携の内容と課題について具体的に記入してください。)

10 再生可能エネルギーの利用状況

再生可能エネルギーの発電設備の設置状況（平成24年3月31日現在）について、該当する番号全てを○で囲んでください。
また、設置している場合は、エネルギーの利用施設等について、該当する番号の全てを○で囲み、発電設備の出力能力を記入してください。

		1001	1002	1003	1004	1005	
		太陽光	水力	風力	バイオマス	その他	
発電設備	設置する予定はない	1	1	1	1	1	
	今後設置する予定	2	2	2	2	2	
	既に設置している	3	3	3	3	3	
利用状況	当該直売所で利用	4	4	4	4	4	
	その他漁業関連施設で利用	5	5	5	5	5	
	その他の利用	自宅（構成員の住宅）	6	6	6	6	6
		売電	7	7	7	7	7
		その他	8	8	8	8	8

発電設備の出力能力	kWh	kWh	kWh	kWh	kWh
-----------	-----	-----	-----	-----	-----

	投入（使用）資源名	年間投入量	単位
バイオマス			t
その他			

注：「その他」は、単位を記入してください。

記入の内容について照会する場合がありますので、記入者名等の記入をお願いします。
なお、住所、電話番号の記入の必要はありません。

記入者名	担当部署
------	------

調査は以上で終わります。ご協力ありがとうございました。
同封の返信用封筒にて、調査票を返送してください。